

つるおか

市議会

令和元年

6月定例会号

●R1.8.1 発行

Vol.59

だより

あつみ温泉ばら園まつり

6月9日、あつみ温泉でばら園まつりが開催されました。
マジックショーやオープンカフェなど様々なイベントも行われ、
県内外から訪れた多くの観光客は、見頃を迎えた約90種3,000本の
のばらを楽しみました。

議会の概要

令和元年度補正予算を可決
議員定数等検討特別委員会の設置
など20件を審議

6月定例会は、6月4日に開会し、市当局が15件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書7件を含め審議し、18日間の会期を経て、6月21日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の審議結果は3頁)

4人が総括質問

開会初日は、市当局が報告4件、予算議案2件、条例議案5件、事件議案4件の計15件の議案を提出しました。報告は了承

し、次に各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。

(総括質問の内容は6～7頁)

上程された議案は、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案8件は、所管の常任委員会に付託しました。

次に議第107号を審議し、表決の結果、全員賛成で、原案のとおり可決しました。

予算特別委員会を開催 各分科会に分割付託

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開催しました。付託された予算議案2件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託しました。

23人が一般質問

6日、7日、10日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、23人の議員が市政全般について質問を行いました。

(一般質問の内容は9～15頁)

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

11日に総務、12日に市民文教、13日に厚生、14日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、

引き続き、予算特別委員会分科会として、予算議案の審査を行いました。

(委員会審査の内容は8頁)
また、市民文教常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

請願1件を採択 予算特別委員会で分科会報告

20日の本会議では、意見書提出を求める請願について、市民文教常任委員長が審査報告を行い、請願第1号は表決の結果、全員賛成で採択となりました。

次に、議会が議会第8号を提案し、質疑を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

本会議終了後に開催した予算特別委員会では、各分科会委員長が、予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で承認及び可決しました。

意見書6件を可決、条例・事件・予算議案は全員賛成で承認及び可決

議会最終日の21日、議員提出の意見書7件を審議し、議会第9号から14号までの6件は、表決の結果、全員賛成で可決、議会第15号は、討論の後、表決の

結果、賛成少数で否決しました。次に、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第97号から議第106号までの10件を全員賛成で承認及び可決しました。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会による永年在職議員の表彰及び感謝状の贈呈があり、議場において伝達を行いました。

正副議長4年以上表彰

齋藤 久 議員

在職40年以上表彰

中沢 洋 議員

在職20年以上表彰

加賀山 茂 議員

野村 廣登 議員

渋谷 耕一 議員

齋藤 久 議員

在職15年以上表彰

佐藤 文一 議員

地方行政委員感謝状

齋藤 久 議員

6月定例会日程

4日	本会議(総括質問) 予算特別委員会
6・7・10日	本会議(一般質問)
11～14日	常任委員会
20日	本会議 予算特別委員会
21日	本会議

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	平成30年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—
報第2号	平成30年度鶴岡市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	—	—
報第3号	平成30年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—
報第4号	平成30年度鶴岡市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—
議第97号	平成30年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第3号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第98号	令和元年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	予算特別	}
議第99号	鶴岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、選挙に係る非常勤特別職の日額報酬の改正を行うもの	総務	
議第100号	鶴岡市手数料条例の一部改正について 工業標準化法の改正に伴い文言の整備を行うもの	総務	}
議第101号	財産の取得について（小型除雪車）	総務	
議第102号	財産の取得について（救助工作車）	総務	}
議第103号	鶴岡市火災予防条例の一部改正について 関連省令等の改正に伴い、住宅用防災警報機等の設置が免除される場合の規定や消火器具の設置基準を改めるもの	市民文教	
議第104号	鶴岡市高齢者福祉センター設置及び管理条例の一部改正について 消費税率の引上げに合わせて国が定める基準費用額が引き上げられること等に伴い、「鶴岡市高齢者福祉センターおおよま」の利用室料の上限額を改正するもの	厚生	可決
議第105号	鶴岡市介護保険条例の一部改正について 介護保険料の所得段階のうち所得が低い方から2段階までの保険料を引き下げるもの	厚生	}
議第106号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	
議第107号	字の区域及び名称の変更について 県営鎌田地区土地改良事業の施行に伴う区画形質の変更に応じて変更するもの	省略	}

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第8号	議員定数等検討特別委員会の設置について	省略	}
議会第9号	教職員定数の改善を求める意見書の提出について	省略	
議会第10号	信頼される政府統計を目指して更なる統計改革を求める意見書の提出について	省略	}
議会第11号	児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書の提出について	省略	
議会第12号	「労働者協同組合法案」の早期制定を求める意見書の提出について	省略	}
議会第13号	電力系統の運用について再エネ供給事業者の新規参入に関する意見書の提出について	省略	
議会第14号	TPP11協定及び日欧EPA協定の発効、並びに日米物品貿易協定（TAG）交渉に関する意見書の提出について	省略	}
議会第15号	沖縄県民投票の結果を踏まえ、辺野古埋立工事を中止し、沖縄県と誠意を持って協議を行うよう政府に求める意見書の提出について	省略	

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	教職員定数の改善を求める請願	市民文教	採択

定例会のポイント

新ごみ焼却施設 売電が困難な状況に

現在建設中の新ごみ焼却施設では、焼却による排熱を利用して発電し、施設内利用分を除く余剰電力は電力会社への売電を計画していました。

しかし、送配電網の空き容量がゼロになったことで、売電を行うには、工事費負担金16億9,880万円、工期11年が必要となり、売電が困難な状況になっています。

このことを受けて、これまでの経過や市の対応、今後の方向性などについて、多くの議員が質問しました。

市は、できるだけ売電ができるよう、今後も東北電力との協議を継続することとしています。



新ごみ焼却施設整備・運営事業に係る経過

H29	1月	東北電力へ第1回接続検討申込み(入札公告のため)
	4月	【回答】空き容量あり、工事費負担金150万円、工期5か月
		回答を受けて、事業者選定の入札公告
	5月	庄内の送配電網の空き容量がゼロになったことが公表される 東北電力へ第2回接続検討申込み(空き容量ゼロの状況を受けて)
	8月	【回答】空き容量ゼロ、工事費負担金18億6,070万円(概算)、工期11年
12月	落札者決定	
H30	3月	事業契約締結
	7月	東北電力へ第3回接続検討申込み(詳細設計の完了に伴い)
	11月	【回答】空き容量ゼロ、工事費負担金16億9,880万円(概算)、工期11年
R1	5月	議会へこれまでの経過を説明

議員定数等検討特別委員会を設置しました

6月20日の本会議において、議員定数等検討特別委員会の設置について、全員賛成で可決し、本会議終了後の第1回委員会で正副委員長の互選を行いました。

本市にふさわしい議員定数の調査検討を行うことを目的とし、今後、市民の意見等を聞きながら具体的な議論を進めていく予定です。

委員長	渋谷 耕一	
副委員長	富樫 正毅	
委員	山田 守	加藤 鑛一
	田中 宏	石井 清則
	秋葉 雄	小野寺佳克
	本間 信一	佐藤 昌哉
	菅原 一浩	五十嵐一彦

7月1日

DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー設立

DEGAMは、出羽三山・ガストロノミー(食文化)・マネジメントの頭文字であり、ラテン語で「生きる」、「修行する」など旅を連想させる意味を持ちます。

観光協会や経済団体、金融機関などの関係者が連携し、観光振興のかじ取り役として観光戦略を推進します。

シーズ 鶴岡市立農業経営者育成学校SEADS

旧いこいの村庄内を活用した農業人材育成拠点施設の名称やロゴマークが決定しました。

通称の「SEADS」は「Shonai Ecological Agri Design School」の頭文字で、「有機農業を中心に、経営に必要なすべてを、座学と実践を通じて学ぶ場」をコンセプトとしています。

来年4月からの研修生受入れに向けて、現在募集を行っています。

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主な内容を掲載します。)

沖縄県民投票の結果を踏まえ、辺野古埋立工事を中止し、沖縄県と誠意を持って協議を行うよう政府に求める意見書の提出について

賛成

日本共産党鶴岡市議員
辺野古新基地建設を中止し
普天間基地の無条件撤去を

沖縄県民の願いを無視した工事を再開は、自然破壊行為であり、国と地方自治体は対等な関係であるという地方自治法の趣旨に反する。米軍基地が集中する沖縄県民の苦しみは耐え難いものであり、また、基地の存在が同県の社会・経済発展の足かせになっていることは、昨年7月の全国知事会における「日米地位協定の抜本的見直し」等を求める決議でも明らかである。大浦湾側の軟弱地盤は最深90mに達しており、政府は約7・7万本のくいを打つ地盤改良工事を行うおうとしているが、そのような工事の前例はなく、水深90mに対応できる地盤改良船もない。それに、同県は新基地建設を許さない断固たる決意を示しており、工事の実施は不可能だ。日米両政府が普天間基地の返還に合意してから23年。未だに実現していないのは、代替基地を沖縄県内に求めてきたからである。返野古新基地建設は中止し、普天間基地の無条件撤去について米政府と交渉することを強く求める。

反対

新政クラブ
普天間飛行場の固定化を回避し
危険性の除去、安全の確保を

今年2月の沖縄県民投票の結果を受け、安倍首相は「沖縄に米軍基地が集中している現状は到底容認できない。投票結果を真摯に受け止め、これからも基地負担軽減に向けて取り組む。住宅や学校に囲まれ世界で最も危険と言われる普天間基地の固定化は絶対に避けなければならない」と述べている。今定例会に「宜野湾市民の安全な生活を守る会」から陳情「米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する議決案採択のお願い」が提出されている。移設反対の行き着く先は同飛行場の固定化にほかならず、「市民の安全な生活を守るには、辺野古地区に移設するしかない」と訴えている。また、宜野湾市長も「普天間基地の返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減。同飛行場の固定化はあってはならない」と訴えている。宜野湾市民の苦惱解消と、移設をこれ以上先送りにし、同飛行場を固定化することはできず、危険性を一刻も早く除去する必要があると考え、賛同できない。

重要事業

要望活動

6月24日に議長、副議長、総務常任委員長、産業建設常任委員長及び高速交通等対策特別委員長の一団が酒田河川国道事務所、東北地方整備局及び東北農政局に、26日午前には市長とともに財務省、国交省及び議員会館を訪問し、幹部や県選出国会議員に対し、市の重要事業に関する要望活動を行いました。また、同日午後には、議長、副議長が、市長及び新潟県村上市と



国土交通省道路局長に
要望書を提出

ともに山本防災担当大臣、菅内閣官房長官を訪問し、日本海山形県沖地震に関する要望を行いました。市議会では、要望事項の実現のため今後も関係省庁等に対し働き掛けを行ってまいります。

6月臨時会

6月28日に臨時会を開催し、当局から提出された予算議案1件（令和元年度鶴岡市一般会計補正予算（第2号））の審議を行いました。

この予算は、18日に発生した日本海山形県沖地震の緊急支援策として、ブロック塀の撤去・木製化や瓦屋根修繕への支援をはじめ、あつみ温泉の配湯管復旧や誘客促進キャンペーンなど、県と協調して取り組む6事業について、約2億4、500万円



を計上するものです。提案説明の後、質疑が行われ、表決の結果、全員賛成で可決しました。

総括質問

市長提出議案に対して
会派を代表して質問します

(原稿は議員本人の責任において執筆しています。)



米の需給見通しは

議員 全国では米の需給量が毎年約10万t減少している中、県では面積換算で前年比884ha増加している。増加に至った経緯と今後の需給見通しは。

市長 生産の目安は県農業再生協議会で決定されるが、「つや姫、雪若丸の販売が好調であり、はえぬきも業務用の需要が堅調で増産してほしい」との生産者等の意見を踏まえ決定された。需給見通しは、平成30年産米の1俵当たりの相対取引が上昇している中、県産米はそれを上回る上昇となっており、堅調な需要が反映されている。県全体の作付面積は昨年並みであり、需要に見合った生産が図られると認識している。

新ごみ焼却施設の売電事業は

議員 新ごみ焼却施設は熱回収設備を導入し、タービン発電機で発電して、自家消費以外は売電事業を計画している。送配電網に空き容量がないことが分かっていないが、また、売電ができない場合の財政

への影響は。

市長 当時、全国的に取り組みれていた接続環境の改善により空き容量が生じることを期待して状況を見守っていたため、庁内での対応策が検討されず、議会への報告もされなかった。売電が全くできない場合、20年間で約36億円の減収が見込まれるため、東北電力との協議を継続し、できるだけ売電ができるように取り組みたい。



消費税増税の影響は

議員 本市の新設住宅着工戸数や大型小売店販売動向は5か月連続で前年比マイナスとなり「景気は緩やかに回復している」とする政府の見方とは程遠い状況だ。10月に予定される消費税増税の影響は。

市長 市民の日常生活や企業活動における負担増が個人消費や経済活動の冷え込みにつながり、増税前の駆け込み需要やその反動による消費活動の減少が懸念される。できる限り影響を及ぼさないよう、国や県の施策の周知に努めたい。

農業の支援体制は

議員 農業経営者育成学校整備に

関連して推進会議が設立された。農業を取り巻く課題は多く、山村維持や農地維持など総合的な視野で施策を講じる必要がある。組織を公社化し、総合的な支援体制にする考えはないか。

市長 独立した運営を公社に一本化することで、ワンストップの対応が可能となる一方、組織体制や予算など多様な観点から検討し、円滑な運営を実現する必要がある。



5月に公表されたロゴマーク

ごみ焼却施設売電事業の見通しは

議員 新ごみ焼却施設に係る売電事業が困難になった今、過大な建設費と維持管理コストの問題が残るのではないか。

市長 発電によりごみ焼却施設と処理施設における自家消費分で年間約1億円の削減が見込まれる。その他余剰電力についても売電や活用が可能となるよう努める。



ゴールデンウィークの影響は

議員 最大10連休となったゴールデンウィークの影響は。

市長 医療や保育、ごみ収集等、市民生活全般にわたって臨時の対応や体制の確保等の対策を講じた。問合せや意見は特段寄せられておらず、大きな支障や影響はなかったと認識している。主要な観光施設の入込状況は軒並み前年を上回り、本市に一定の経済波及効果があつたと見ている。

改元記念日の取り組みは

議員 改元日は婚姻届が多く提出されたが、記念品の授与など、心に残る取り組みはしているのか。

市長 改元日に特別な記念品は渡していないが、本市独自の記念品として「つるおかおうち御膳」を贈呈している。また、6月からは、鶴や鶴岡公園の桜、赤川花火などが描かれた本市独自の婚姻届の使用を開始した。改元日に限らず本市に婚姻届を提出し居住する方にとって大切な記念日となるよう、今後も対応していきたい。



6月に使用が開始された
鶴岡市オリジナル婚姻届

観光施策は

議員 本市と北前船のストーリーが日本遺産に追加認定されたことを受け、今後の取り組みは。

市長 9月に「北前船寄港地フォーラム in 庄内・山形」を開催し、北前船寄港地として本市の認知度向上やインバウンド誘客の拡大に努める。また、3つの日本遺産を巡る観光プランの開発やLCC（格安航空会社）を活用した情報発信等に取り組む。



本市の観光振興施策は

議員 鶴岡ツーリズムを商品化していくための課題は。

市長 観光客の多様なニーズに対し、予約時期や人数等の受入条件が多く、ミスマッチが生じている。

避難所体制の整備は

議員 民間企業と協定を結ぶなど新たな避難所を指定していくことが必要でないか。

市長 地域の事情に合った避難所の指定、見直しを図るとともに、必要に応じて民間施設所有者の理解を得ながら、緊急避難場所も含め指定避難所となるよう検討する。
議員 学校体育館が避難所に指定されている場合、暑さ、寒さ対策が課題だ。体育館へのエアコン整備について、見解は。

市長 普通教室は今年度中にエアコン設置が完了する。体育館のエアコン整備は相当の財源措置が必要であるため、慎重に検討すべきものと考えている。

議員 特殊なアレルギー食や乳児用液体ミルクなどの備蓄を図るべきではないか。

市長 災害協定団体に対して取扱いを依頼し、滞りなく提供できる仕組みづくりを検討していく。

体験プログラムの磨き上げや開発、情報発信の強化に取り組んでいく。
議員 農泊の現状と取り組みは。

市長 農家民宿に取り組み農家数が増えている。開業を目指す農業者に対しては、事業計画段階から施設整備、開業までトータルで支援し、開業を後押ししていく。

4月臨時会の概要

4月25日に臨時会を開催し、条例議案3件、事件議案1件、人事案件1件の審議を行いました。提案説明の後、質疑、討論が行われ、表決の結果、可決及び同意しました。

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第92号	鶴岡市市税条例の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税について所要の改正を行うもの	可決
議第93号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 課税免除の適用期限を令和3年3月31日まで延長するもの	
議第94号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法施行令の一部改正に伴い、課税限度額を引き上げ、課税軽減対象を拡大するもの	可決 (賛成多数)
議第95号	一般廃棄物最終処分場排水管整備工事に関する委託契約の締結について 当該工事について鶴岡市上下水道部と23億7,370万円で締結するもの	可決
議第96号	鶴岡市固定資産評価員の選任について 百瀬 政行 氏 (湯温泉)	同意

委員会審査

提出された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

予算特別委員会 総務分科会

本庁舎耐震補強事業の内容は

委員 工事費を令和元年度当初予算に計上せず、補正予算計上となった経緯は。

契約管財課長 当初予算に計上した場合、労務単価や資材費の上昇分を概算で見積もることになり、工事費に不足が生じれば、さらに増額補正する必要があるため、可能な限り短期間で入札公告ができるよう、当初予算には単価の調査費のみを計上し、実勢価格を反映した工事費全額を補正予算に計上したものである。

委員 本庁舎耐震補強事業債の交付税措置の内容は。

財政課長 起債の充当率は事業費の100%であり、そのうち70%が後年度に普通交付税措置される。



耐震補強後の事務室イメージ

パスポート取得支援の対象人数は

委員 県の若者海外体験促進事業に係るパスポート取得支援補助金は、18〜29歳の方へのパスポート取得に5,000円を補助する内容だが、この年齢層の年間の取得者数と補助対象人数は。

食文化創造都市推進課長 直近のデータで年間約400人が取得している。初取得者が対象であり、市内高校の約半数が修学旅行で海外を選択しているため取得済みと見込み、合わせて県の若者海外体験促進事業を活用して実施するため、県全体の予算額も考慮し、対象者100人で計上している。

予算特別委員会 市民文教分科会

競技場電子音スタート発信装置は

委員 小真木原陸上競技場に導入する競技場電子音スタート発信装置は、どのようなものか。

スポーツ課長 陸上のトラック競技では種目によって各レーンでスタート位置が違うが、どのレーンであってもスタート音を聞きやすくすることで、スタートの差が生じないようにするためのものである。

予算特別委員会 厚生分科会

プレミアム付商品券事業の内容は

委員 プレミアム付商品券事業の対象者数は、どの程度を見込んでいるのか。

福祉課長 住民税非課税者は約2万4,000人、3歳未満児は約3,000人を見込んでいる。

委員 市内の店舗では、商品券使用者の消費意欲を高めるような工夫が必要と思われるが、見解は。

福祉課長 現在、商工会議所、出羽商工会と実行委員会を組織し、消費効果上がるよう検討を進めている。

予算特別委員会 産業建設分科会

森林経営管理事業におけるタブレット端末導入の目的は

委員 森林経営管理事業にタブレット端末が導入されるが、その使用目的は。

林業振興主幹 森林法に基づき林地台帳を整備しているが、森林所有者が境界や状況を確認する場合、現場に行く必要がある。しかし、所有する森林の筆数が多い場合や、

1筆当たりの面積が大きい場合、地図や図面等をその都度準備し持参することは大きな労力である。また、土地勘がない担当者もいるため、GPS機能の付いたタブレットを導入することで、業務の省力化を図るとともに、現場への案内を円滑に行うことを目的としている。

フリーWi-Fi環境整備は

委員 国際観光推進事業のフリーWi-Fi環境整備について、その設置箇所はどこか。

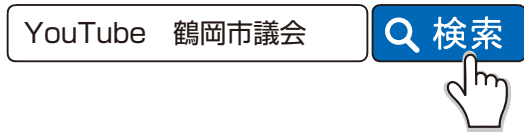
観光物産課長 市内の民間観光団体等が行うWi-Fi環境整備に対し補助金を交付する内容だが、まずは本市観光の拠点である羽黒山への設置を想定している。今後、出羽三山神社をはじめとする関係者とともに、設置箇所について具体的に調整を進めていきたい。



Wi-Fi環境整備が検討される羽黒山

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」

本会議のライブ配信、録画配信を行っています。



一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く21人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



子供の人間性を育む新しい視点 での芸術文化組織の形成を

議員 地域や市民一丸となって子供の芸術文化の育成、芸術文化を通じた人間性の育みを目的に、次代を担う人材を育む社会教育システムづくりが必要と考えるが、見解は。

教育部長 現在、文化芸術推進基本計画の策定を進めており、今後の方向性を示す予定である。提案も含め、次世代育成の視点や関係団体との新たな連携、ネットワークづくりなど、本市の実情を踏まえて検討したい。

3つの日本遺産を交流人口の 拡大に生かす

議員 3つの日本遺産を交流人口の拡大へとつなげるためには、市や構成文化財関係者だけではなく、観光団体などとの連携も重要だと思うが、想定されるDEGAMの役割は。

商工観光部長 DEGAMでは、事業方針に出羽三山、サムライゆかりのシルク、北前船など6つの重点資源を掲げ、ホームペ

ージでの情報発信や「3つの日本遺産のまち鶴岡」といった共通のキャッチフレーズにより地域を挙げたPR展開も検討している。旅行会社にも3つの日本遺産をテーマとした旅行商品を企画・提案するなど、加茂地区や善寶寺、致道博物館への誘客のため、ガイド、企画展示、解説・標識板の整備等に努めたい。



DEGAM設立 (7月1日)
「鶴岡 観光 元気」宣言



中高一貫校の今後の方向性は

議員 歴史ある伝統校である鶴岡南・北高校を統合し中高一貫校が新設されるが、そのビジョンや理念は。

教育長 今後、設置主体である県教育委員会において教育基本計画策定委員会が設置され検討が行われる。本市としては、理数・外国語教育の充実や、郷土を愛し地域の将来を担う人材の育成、統合される両校の伝統を継承すること、若者の地元定着や地域経済活性化等に貢献できる地域の基幹校となることなどを要望している。

議員 入試はどうするのか。

教育長 東校学館中学校での実施検証や、他県の事例も踏まえ、学びたいという意欲にあふれた生徒が、小学校で身に付けた思考力・判断力・表現力を積極的に発揮し、入学できるシステムとなるよう県に働き掛けていく。

議員 地域の発展のためにも子供の教育は重要な要素である。教育が原因で東京に戻ってしまったケースも考えられるが、見解は。

教育長 新設される中高一貫校が児童生徒や保護者にとって魅力的なものになるよう準備するとともに、その他の学校もそれぞれの特色を生かし魅力ある学校となるよう取り組んでいく。その結果、本市の教育環境が充実し次代を担う人材が育成され、この地域の活性化につながっていくことを期待している。



特定空き家の認定は

議員 空き家放置の要因の一つに税対策がある。老朽危険度判定におけるC・Dクラスの不良空き家に対しては、特定空き家と認定した上で助言、指導すべきでないか。

市民部長 助言や支援制度の情報提供を行いながらも長期間放置されている空き家については、特定空き家に認定しながら強制力のある対応をしていきたい。

まちなか居住の推進を

議員 中心市街地への居住誘導を後押しするため、誘導区域内の新築住宅の建築や空き家の利活用に対し、税制・金融上のメリットが得られるような誘導支援策が必要ではないか。

建設部長 現在、居住誘導区域に特化した誘導支援策とはなっていない。先進事例を調査し、中心市街地への誘導支援策について検討していく。

松本十郎邸の整備・活用を
議員 北海道開拓使大判官、松

本十郎氏の生家である松本邸が空き家となってから数十年が経過している。松本十郎氏を顕彰するとともに、松本邸の整備、活用が望まれるが、見解は。

総務部長 松本邸の現在の状況を確認し、相続関係者等の意向を聞きながら、顕彰のあり方も含め関係課で調査・検討したい。



五十嵐一彦
議員

水産振興の方向性は

議員 第2次総合計画における水産振興の重点目標と方向性は。

農林水産部長 令和10年度までに生産額を現状の14億円から17億円にする目標だが、漁獲量の大幅な増加が期待できないことから、魚価を1・2倍に引き上げる成果指標も設定している。指標達成のために、担い手の育成・確保と生産基盤の維持、ブランド化と安定供給による市場評価の向上、水産加工の推進と交流人口の拡大の3つを重点項目に掲げ取り組みを進めていく。

議員 岩ガキの漁場整備について、県の新たな取り組みは。

農林水産部長 県で現在11か所に設置している増殖施設を、新

たに5か所設置することとなっている。県水産試験場では、昨年度から付着面の清掃による稚貝の付着向上試験に取り組んでおり、効果検証を踏まえて既存の施設への応用も検討するとしている。試験結果を注視しながら早期の事業化を要望していく。

議員 ナマコの栽培漁業についての見通しは。

農林水産部長 県水産試験場では、他県の先進事例を参考に平成28年度から種苗の生産試験に取り組んでいるが、環境の違いから実用化には至っていない。今年度から5か年計画で生産方法と放流効果の検証を行うと聞いており、今後の試験結果を注視していく。



尾形 昌彦
議員

日本遺産を生かした地域振興を

議員 北前船寄港地の日本遺産追加認定を地域振興に生かす際の行政の役割は。

商工観光部長 地域まちづくり未来事業を活用するための話し合いに参画して計画づくりや事業の推進に向けた支援を行っていく。先行事例の情報を加茂地

区と共有し、一緒に地域振興に向けた取り組みを検討したい。

庄内空港滑走路500m延長を

議員 県が今年度予算に県内空港の滑走路延長に向けた調査費として2、568万円を計上した。県の動きを踏まえ、市として延長に向けてどのような対策を進めていくのか。

企画部長 県の調査・検討内容を注視するとともに、冬期間の庄内空港の運航の難しさ、安全性確保などの観点から必要性を説明し、搭乗者数増大の諸施策を着実に実行していくことが何よりも重要と考えている。



上空から見た庄内空港滑走路

子ども読書活動推進計画は

議員 第2次計画の対象は従来どおり子供に限定するのか、全ての世代に広げるのか。

教育部長 全ての世代を対象とする読書推進の取り組みの方法や方向性などについて体系づけられた計画を策定するには、まだ準備不足の思いがある。今後の庁内会議や推進委員会等で意見を聞き、決定していきたい。



佐藤 昌哉
議員

定員適正化における市民課等の窓口業務の民間委託は

議員 市民課等における窓口業務の民間委託が他自治体で進んでいる。本市の実施年度の見通しとコストメリットの試算は。

市民部長 県内でも実施例がある。市民の利便性、委託の効率化の観点から窓口業務を見直し、RPA（ロボットによる業務自動化）の導入等も含め研究・検討を行う必要がある。コストメリットの試算には至っていない。

農地の利用集積・集約における農業委員会の取り組みは

議員 担い手への農地集積目標の80%は達成されたが、この農地の団地化と集約が大きな課題。藤島八栄島地区が農地集約モデル事業で成果を挙げているが、

その概要は。また、今後の農地集約に係る農地利用最適化推進委員の活動と予算の確保は。

農業委員会会長 八栄島地区では、農地が分散し作業効率が悪いと感じていた9経営体が耕作地の交換について話し合いを重ね、7筆3・5haの交換に結びついた。土地改良区と連携した農地集約を進めるとともに、モデル事業の手法を取り入れ、全市的に農地集約を推進していく。今後は、農業委員や農地利用最適化推進委員が地域の話し合いに積極的に参画するとともに、国の支援事業等も活用しながら更なる農地の集約に努めていく。



渋谷 耕一
議員

人工芝グラウンド整備を

議員 人工芝グラウンド整備が要望されている。今後の計画は。

教育部長 26年に策定したスポーツ推進計画に盛り込み、整備計画の検討を進めてきた。できるだけ早い時期の整備を目指し、財源等を考慮した具体的な整備の方向性を検討していく。

議員 3年後に閉校となる鶴岡南高校山添校は交通アクセスが

*1 コミュニティスクール…保護者や地域住民が参画する学校運営協議会を設置した学校。
*2 PPP事業…広く官民が協同して効率的かつ効果的に質の高い公共サービスを実現する手法。
PFI事業…公共施設等の建設・維持管理・運営等において民間の資金・経営能力等を活用する手法。



築後30年が経過する
学校給食センター（白山）

良く、排水性も優れている。候補地として最適ではないか。

教育長 校舎や体育館の有効活用も含め条件は整っている。県立鶴岡病院跡地の有効活用と併せて、施設整備手法を整理し検討していきたい。

給食センターの将来展望は

議員 鶴岡・櫛引給食センターが老朽化しており、給食衛生管理基準に合致していないのではないかと。また、少子化や労働力の集約等の観点から、将来的な統合の考えは。

教育部長 両センターは基準制定前に整備されており、一部構造的に基準に満たないが、調理基準や衛生基準に適合し、安全に運営している。鶴岡のセンターは築後30年以上経過し修繕費

用は多額になっているが、他のセンターも修繕が必要な状況である。将来的な対応について検討会を立ち上げ、学校や地域、PTAなど関係団体の意見等を聞きながら、検討していきたい。



本間 正芳
議員

小中学校の学区デザインは

議員 学校規模適正配置の構想と学校改革の考え方は。

教育部長 人口推移の動向を注視し、都市計画の展望も踏まえて考える必要がある。コミュニティスクール（※1）や小中一貫校も選択肢の一つであり、地域の意向を確認しながら学校適正配置検討委員会を開催したい。学校改革は、施設の長寿命化計画を策定し国や県の財政支援も活用しながら学校の適正配置も勘案の上、対応していきたい。

放課後児童クラブの環境整備を

議員 放課後児童クラブと放課後子ども教室の現状は。

健康福祉部長 放課後児童クラブは昼間保護者が家庭にいない児童に適切な遊び・生活の場を提供しており、運営主体は地域

や保護者による運営委員会や社会福祉法人である。放課後子ども教室は地域が主体となり、全ての児童を対象に宿題やスポーツのほか、お茶やお花等の芸術文化活動、地域散策等の体験活動など、多様な活動をしている。

議員 第三学区の学童保育所の人数が多過ぎるが、対応は。

健康福祉部長 既存の施設ではこれ以上の受入れが難しく、公設の専用施設整備が要望されている。今後の受け皿確保について運営主体や地域の意見を聞きながら検討するとともに、当面の施設確保を図りたい。



学童保育の様子



石塚 慶
議員

保育・幼児教育の充実を

議員 特定教育・保育施設について公立と私立の役割分担を明確にしながら適正配置計画の作成が必要と考えるが、見解は。

健康福祉部長 市全体の保育の質の向上に向け、公・民の相互補完が一層必要になる。民間を含めた配置計画は、各園の設立経緯や意向もあるため難しいが、園ごとの課題を聞きながら配置を協議・検討する必要がある。

議員 子ども・子育て会議の設置と児童福祉審議会の増員は。

健康福祉部長 本市では児童福祉審議会に子ども・子育て会議の機能を持たせている。第2期子ども・子育て支援事業計画審議に向け、子育て世代や事業所関係者を臨時委員として増員するなど、構成を検討していく。

公共施設維持管理費の軽減を

議員 民間を活用するPPP・PFI事業（※2）の取り組み状況は。

総務部長 PPPの事例として、水道施設の維持管理等の包括的業務委託のほか、建設中のごみ焼却施設におけるDBO（公設民営）方式が挙げられる。PFIは庄内病院医師公舎において実施している。

議員 老朽化対策の方向性は。

総務部長 新しい価値づくりも合わせた創造的革新の視点で工夫するとともに、PFI事業等を活用する仕組み、体制づくりについて調査・検討したい。



阿部 寛
議員

フットパスの普及を

議員 フットパス（※3）の普及・発展は、市民の健康増進に加えて町のにぎわいづくりにもつながると考えるが、見解は。

商工観光部長 フットパス愛好家等の交流拡大、飲食等の消費活動のほか、コース設定やイベントの企画立案等を通じて地域の魅力を再確認し郷土愛の醸成や地域振興も期待できる。一方、フットパスの認知度が低いため、誘客や収入確保等が課題と考えている。

通学の安全対策は

議員 通学路での横断歩道、横断旗の整備状況は。

教育長 平成26年に策定した通学路の安全確認プログラムに基づき警察や道路管理者等と横断歩道を含む対策内容について協議してきた。昨年度末で対策実

※3 フットパス…森林や田園地帯、古い街並みなど、地域に古くからあるありのままの風景を楽しみながら歩くことができる小道。

施率は約77%となっており、今後も関係機関と連携を図りながら、実施率が100%になるよう強く要望していききたい。

議員 青パトの活動は見守り隊同様に事故や事件の抑止力につながるが、予算はほとんどなくガソリン代も個人負担である。支援についての見解は。

市民部長 地域によって道路事情や活動環境が異なり、地域の活動実態に応じた支援となることが想定されるため、各防犯協会支部の実態を調査し、検討していく。



佐藤 博幸
議員

新たな地域コミュニティ施策は

議員 今年度から地区担当職員制度に代わり、アドバイザー職員制度がスタートした。地域コミュニティへの新たな支援策は。

市民部長 住民主体の持続可能な地域づくりのため地域ビジョン策定と地域課題解決をコミュニティビジネスにつなげ自主財源確保等の支援をしていきたい。

障害者宿泊施設とリフトバスを

議員 東京パラリンピックで

イツとモルドバ選手団がやってくる。宿泊施設・設備と移動用リフト付バス整備の考えは。

教育部長 民間による宿泊施設のバリアフリー化に国の補助制度がある。リフト付バスも含めて共生社会実現に努めたい。



車椅子に対応したリフト付バス

三中学区に屋内体育館建設を

議員 鶴岡三中の学校区内に屋内体育館がない。一小・二小・黄金小・斎小学区の各団体が平成24年から旧二小跡地への設置を要望している。整備方針は。

教育部長 3月に策定したスポーツ推進計画後期改定計画の中で取り上げており、多くの方から意見をいただき、市全体の方先度も考慮しながら進めたい。

議員 市長は昨年9月の二小

区市長と語る会で直接強い要望を受けているが、今後の方針は。

市長 市全体の整備計画の優先度を見ながら要望をしっかりと受け止め取り組んでいきたい。



小野寺 佳克
議員

空き家対策と活用状況は

議員 空き家の状況と老朽危険空き家の対応は。また、危険空き家解体補助金の活用状況は。

市民部長 27年度2、806棟であった空き家は、29年度末で3、402棟と増加しており、今後も増加が予想される。危険空き家は、29年度末でCランクが1、746棟、Dランクが162棟で、27年度と比較するとCは154棟、Dは40棟増加している。倒壊の危険性があるDランクの空き家は、積雪期の前に現地調査の上、一斉通知することで、相談や解体に至る事例がある。29年度は122棟解体され、入居や建替えて146棟、合計で268棟の空き家が解消された。

補助金制度の活用は、所有者自ら行う個人型、住民自治組織などが行う地域団体支援型

せて2年間で9件となっている。**議員** 空き家の活用状況は。

市民部長 中心市街地促進事業において、寄付件数は5件、解体し土地を販売した4件のうち2件が成約に至っている。住宅リフォーム支援事業の空き家リフォームは30年度で3件である。つるおかランドバンクに關してが、30年度末の空き家バンク登録数が372件、累計成約数が117件。また、年3回無料の空き家相談会を実施し、30年度は89件の相談を受けた。



菅原 一浩
議員

幼児教育無償化への対応は

議員 第3子の給食の副食費免除について、年収360万円相当以上の世帯では、1号認定は小学3年生までを第1子として、2・3号認定は就学前児童を第1子とする案を国が示している。本市において小中学校で実施されている給食費の第3子無償化に、18歳未満を第1子とする市独自の上乘せ子育て支援策を検討できないか。

健康福祉部長 国が示す案は、第3子保育料無償化の基準を適

用するものだが、本市では、年収制限を設けず全ての世帯で18歳までを第1子として第3子保育料を無償化している。そのため、第3子保育料無償化対象世帯のうち、年収360万円以上の世帯では保育料から除外された副食費の支払いが生じてしまうことから、9月定例会までに対応を検討していききたい。



第2地方合同庁舎の整備進捗は

議員 地方合同庁舎対象施設統合後の駐車場整備の検討状況は。

建設部長 にこふるの駐車場不足を踏まえ、鶴岡公園東駐車場の時間帯別駐車率の実態調査等を実施している。今年度はシビックコア地区の土地利用、特に駐車場の適正配置について調査検討を行うとともに、中心市街地の公共交通のあり方も検討することとしており、一体的な構想づくりを行っていききたい。



山田 守
議員

救急医療への特別交付税活用を

議員 二次救急医療機関に対する助成は、急性期医療の現状や深刻な医師不足、事業経営の視点から必須と考える。鶴岡市が助成を行うために必要な条件は、

健康福祉部長 本市では、大都市圏のように救急搬送先が見つからないという状況にはなく、病院間での連携も円滑に行われているため救急患者が受入不能になる事態には至っていない。

また、他市への救急搬送や受入れもあるため、他自治体の動向も見ながら慎重に検討する必要がある。地域医療の連携体制を整備しながら、持続可能な救急医療体制の確保に努めたい。

自衛隊への情報提供は

議員 平成24年度以降に自衛隊へ情報提供を行った人数は。また、市個人情報保護条例に基づき審議会を開催し、情報提供の可否について審議を行った経過はあるか。

総務部長 当該年度に17歳になる者について、24年度は1、4

99人の情報を提供しており、次年度以降も同程度で推移している。また、24・25年度は14歳になる男女、28年度は16・25歳の男子についても情報提供している。個人情報保護条例上、情報提供は認められると判断しており、条例上、審議会の意見を要しないことから、諮問は行っていない。



菅井 巖
議員

放課後等デイサービスの報酬見直しの影響は

議員 障害のある児童・生徒が放課後や長期休みに利用する放課後等デイサービスについて、昨年4月に基本報酬の見直しが行われた。この影響をどのように把握しているか。

健康福祉部長 今回の報酬改定は障害の状態やサービスの提供時間に応じた見直しで、障害の状態が重い児童の場合には報酬単価が高く設定されている。本市における同事業に係る給付費は、障害のある児童数の増加等の影響もあり、今後更に増加が見込まれる。報酬改定の影響について個別に事業所から聞き取り

はしていないが、給付費の増加要因など、実態を把握したい。

善寶寺駐車場のトイレ整備は

議員 善寶寺の駐車場に設置されているトイレについて、来訪客から苦情の声がある。衛生的で障害者にも配慮された機能・整備が不可欠と考えるが見解は、

商工観光部長 善寶寺所有の公衆トイレは老朽化が進んでおり、高齢者や車椅子利用者等の利用も想定した多機能トイレの整備等が検討されている。善寶寺は重要な観光資源であり、新設されるトイレが一般の方も利用できる公共性の高いものであることも踏まえ、国や県の補助メニューの活用に向けた計画づくりなどに協力していきたい。



老朽化が進んでいる善寶寺の公衆トイレ



加藤 鏡一
議員

自衛隊での職場体験の見直しを

議員 中学校の職場体験学習で自衛隊を受入先としている学校がある。国際法上、自衛隊は軍隊であり、国際的には15歳未満の児童の徴兵が禁止され、軍隊から児童を隔離することが求められている。見直しが必要と考えるが見解は、

教育長 生徒の希望や課題に合わせ安全面を考慮した上で各校が適当と判断しているもので、多種多様な職場体験の一つとして選択の範囲内と捉えている。

市が副食費を徴収できないか

議員 幼児教育無償化にあたって、給食費が保育所の実費徴収となると新たな実務負担となる。市が徴収して保育所に支払うシステムが望ましいのではないかと、

健康福祉部長 国は「法令上、市町村の所有に属さない現金を原則保有できない」とされており、保育所に代わって市が直接副食費を徴収することは困難」との見解を示しており、市としても現状では困難と認識している。

議員 食文化創造都市として食教育を位置付け、食育負担金として徴収し、食育委託料として支払うことはできないか。

健康福祉部長 手続き上は可能だが、保育所のみを対象にした条例制定は、幼稚園等の保育所以外の利用者や施設だけでなく、市民からも理解を得ることは難しいと考えている。



加賀山 茂
議員

マリカの管理体制は

議員 マリカ広場の利用者からは「使用申請し料金を支払っているのに使用前の清掃が必要な場合がある」「鶴岡の玄関口にある施設だが老朽化し不衛生」との意見がある。雨漏りや水道の不備も含め、広場の管理体制と老朽化対策は、

建設部長 イベント等での貸付時や定期的な清掃作業は、適正な対応を検討する。雨漏りは確認しているが、館全体の修繕計画の中で緊急性の高いものから修繕している。水道は使用時に元栓を開けることとしており、申込み時に丁寧な説明を徹底する。今後も利用者の意見を聞き

ながら改善に努めていきたい。



整備後30年以上経過しているマリカ広場

議員 マリカ西館市民ホールは、老朽化により使い勝手が悪いとの意見も多いが、その対策は。滴水亭が営業を取り止め、西館全体の利用頻度低下も懸念されるが、見解は。

商工観光部長 老朽化した箇所は、緊急度や使用頻度の高さに応じて修理や更新を行い、利便性向上を図る。西館の利用頻度低下の要因として、飲食を伴うイベント等の減少が考えられる。西館は飲食物の持込みも可能であり、多様な利用方法のPRを強化していく。滴水亭の空き区画は、西館入居者などの関係者から意見を聞いた上で、駅前一体のにぎわい創出のために、用途も含めて検討していく。



石井 清則
議員

新ごみ焼却施設の売電事業 夜間売電の可能性は

議員 新ごみ焼却施設の売電事業で、送配電網の空き容量がなぐ多額の負担金が必要になっている。太陽光発電が多く設置されたことが要因の一つで、夜間は送配電網に空きがあると思われる。鹿児島県伊佐市も同様の状況だったが、九州電力との協議により夜間売電したことで負担金が生じなかった。夜間売電の可能性と実現に向けた考えは。

市民部長 国では、ノンファーム型接続（※1）を認める制度導入が検討されている。その動向を注視するとともに、東北電力との協議を継続し、できるだけ売電ができるように取り組みたい。

出羽三山が観光戦略の柱

議員 市では、観光の魅力への評価を調査してきた。その結果を受け、一番力を入れるべき観光の柱はどこだと考えているか。

商工観光部長 平成29年度の観光振興戦略に係る調査で、首都

圏から最も多く集客しているのは羽黒山だった。これを受け、出羽三山を重点とした情報発信や旅行商品化に取り組んでいる。

議員 7月1日設立予定の日本版DMO（※2）、DEGAMでも共通認識として進んでいるか。



7月に開設したDEGAM事務室
(マリカ東館2階)



田中 宏
議員

頻発する豪雨への対応は

議員 市街地で豪雨時に冠水・浸水しやすい箇所の把握と水害の未然防止・軽減策は。また、内水ハザードマップの策定は。

建設部長 冠水しやすいのは、駅前周辺や中央工業団地、朝陽一小・四小周辺など16か所。ハード対策としては、局所的な改良で効果が期待できる道路事業と、幹線排水路の整備が必要な公共下水道事業がある。今年度は泉町地内、東原町地内の改良工事と、日枝、新斎部、大山の3排水区の幹線排水路整備を進める。中央工業団地を含む道形第1排水区と茅原第2排水区は今年度に詳細設計を予定している。ソフト対策としては、堆積土砂の撤去を計画的に実施する。また、樋門や水門を迅速に開閉することで市街地の水路や堰の水位を下げるための体制として、庄内総合支庁や庄内赤川土地改良区等の関係機関と鶴岡市樋門水門管理協議会を設立した。

市民部長 冠水常襲箇所ごとに簡易的な内水ハザードマップを作成予定である。水害の未然防止・軽減策として、住民、自主防災組織、消防団などが自助・共助により土のうを設置することが可能か、地域と話し合いを行う。今年度策定予定の内川と青龍寺川の洪水ハザードマップには、冠水常襲箇所も明記して、住民への注意喚起につなげる。



渡辺 洋井
議員

コミュニティスペースが生かされた魅力ある空き家対策を

議員 空き家対策は、隣近所が楽しく生活できる居住空間や地域の魅力を高めるソフト面を重視した施策も重要ではないか。

建設部長 町内会等の空き地を利用したコミュニティスペースづくりに助成する取り組みがあるが、利用実績はない。空き家を利用したにぎわいづくり施設への建替え等に対する助成は実績があり、活気あるコミュニティ創出にもつながっている。

地下水1万tの水道復活を

議員 災害時や非常時の予備水源として維持管理している鶴岡浄水場の地下水1万tを、常時利用できる飲料水として復活してほしいと思うがどうか。

上下水道部長 国から認可を受けているもので、水質管理や施設点検など最低限の維持管理を行っている。常時稼働は二重投資につながり経営効率の悪化や料金の高騰を招くため、予備水源としての維持管理に努めたい。

※1 ノンファーム型接続…接続可能容量を決めず、系統に空きがあるときに送電することができる制度。
※2 DMO (Destination Management/Marketing Organization)…官民の幅広い連携により地域観光を積極的に推進する組織。



災害時応急給水所（伊勢原町）

孤独死をなくす施策の確立を

議員 今年、中心市街地の一角で1年以上経たぬ孤独死が発見された案件があった。本市の孤独死ゼロを確立する方策は、

健康福祉部長 地域ケアネットワーク会議（※）やライフライン業者からの安否情報などを駆使し、地域の仕組みづくりを行う。



草島 進一
議員

風力発電開発への自然保護や コミュニティパワーの考え方は

議員 三瀬八森山で起工した風力発電所について、市の自然保護の姿勢や地域への還元は。

市民部長 希少猛禽類のクマタカへの影響を回避するため、発電機を7基から5基に減らしており、改変区域の重要な植物は移植される。可能な範囲で環境への影響を回避・低減するよう、引き続き業者に意見していく。

波及効果としては、搬入路兼管理用道路が整備されたことによる林業の活性化や、木質バイオマスの取り組みとの相乗効果による地域の活性化が期待できる。また、工事期間中のみならず、完成後の運転や管理業務で地元雇用が想定されており、固定資産税の増収も期待される。

議員 地域のオーナーシップや参画を促し、売電収益が地域に環流する「コミュニティパワー」を意識付けしてはどうか。

市民部長 地域経済活性化が期待される取り組みであり、先進事例を参考に調査・研究したい。

発電した電力を自己消費しては

議員 新ごみ焼却施設の売電が困難な状況である。「自己託送」という仕組みで公共施設へ電力供給できるが、見解は。

市民部長 接続環境は電力会社の確認を要するため調査研究したいが、売電が実現できるように東北電力と協議を継続したい。

市議会モニター会議を開催

鶴岡市議会では、市民の意見を広く聴取し、議会運営等に反映させるため、「市議会モニター制度」を実施しています。5月31日にモニター会議を開催し、公募により決定した17人のモニターの方々へ、市議会の概要やモニターの役割を説明しました。

会議の中では、本会議の開始時刻に関すること、傍聴する際の手続き等について質問がありました。また、これまで以上に議会に関心を持ってもらうにはどうしたらよいか、広報広聴委員を交えて意見交換が行われました。

モニターの方々から提出された意見については、関係する委員会と協議し、議会運営等に反映していきます。



モニター会議の様子



鶴岡市 議会モニター

これまでに、市議会モニターから寄せられた意見等と広報広聴委員会における検討状況は市議会ホームページに掲載しています。

議会モニターを追加募集します

【募集人数】 若干名

【任 期】 令和2年3月31日まで

【募集期限】 令和元年8月30日(金)必着

※応募多数の場合は、年齢等に著しい偏りがないよう考慮し、選考します。

【応募資格】 満18歳以上の市民、

市内の高等教育機関に在籍する学生

【応募方法】 応募用紙に必要事項を記入し、議会事務局へご応募ください。

※応募用紙は市議会ホームページ、または、議会事務局で配付します。

9月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3 本会議 (開会・総括質問)	4	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	7
8	9 本会議 (一般質問)	10 決算特別委員会 予算特別委員会	11 総務 常任委員会	12	13 市民文教 常任委員会	14
15	16 (敬老の日)	17 厚生 常任委員会	18 産業建設 常任委員会	19 常任委員会 予備日	20 常任委員会 予備日	21
22	23 (秋分の日)	24 議会運営委員会	25 決算特別委員会 予算特別委員会	26 本会議 (表決・閉会)	27	28
29	30			請願・陳情 提出期限 8月27日(火)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーに傍聴の受付があります。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5〜20人です。
- ◆団体で傍聴する場合は、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーでのテレビモニター中継や、インターネットでの中継及び録画放送でも視聴できます。

議会の会議録を閲覧するには



傍聴の様子

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録が閲覧できます。
 ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。鶴岡市議会のホームページをご覧ください。

議会傍聴アンケート

6月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・3年前に傍聴したときより議会が活性化していると感じた。
- ・傍聴者が少ないことに驚いた。開催時期など、意識しないと情報を得るのが難しいのではないかな。
- ・初めて傍聴した。今後も市政に関心を持ち、機会を見て傍聴したい。

編集後記

6月18日に発生した日本海山形県沖地震では、鶴岡市で最大震度6弱を観測しました。温海・豊浦地域等の沿岸部を中心に多くの家屋被害があったほか、避難中の転倒で重軽傷者が出るなどの被害もありました。

鶴岡市議会では、東日本大震災などをきっかけに、市議会における災害発生時の初動体制や、議員の役割などの危機管理体制の検討が行われ、平成29年に災害発生時の対応要領及び初動マニュアルを策定しました。

地震の場合は震度5弱以上で市災害対策本部が設置され、議長が市議会災害対策支援本部を設置します。議員は、議会本部からの情報提供を受け、また、被災地や避難場所等で情報収集を行い、議会本部に報告します。

今回は、対応要領及びマニュアル策定後初めての運用となりました。今後も災害の際には、市対策本部との相互連携・情報共有を図り、支援体制の拡充に努めます。

発行/鶴岡市議会 編集/広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-25-2111 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

